

## 進捗状況の概要（1ページ以内）

【**学内の実施体制**】徳山大学 AL 研究所（TUAL、学長が所長を兼務）に AL 推進委員会（経済学部 長を委員長とし、FD・入試・進路支援・地域連携等、各種の学務担当教職員によって構成し、常任 委員会は毎月、拡大委員会は隔月に開催）を置き、常駐する 2 名の AL プロデューサーとの協働に よる全学的な事業推進体制を継続した。この体制によって全学的な AL の導入を柱とし、**入り口** **（高大接続と入試）および出口（教育の質保証）を強化する視点を加味した**、教育改革の PDCA を 進めると共に、成果の全学への浸透・共有を推し進めることができた。

## 【中心となる取組】

**1. AL 度把握システム（BAL：Barometer of AL）の運用による、AL の全学的推進：**

本システムにより、各教員は担当授業における「AL 推進への取組状況」(㉞)、それに対する「学 生の反応」(学生目線から見た AL の実施度評価 (㉟)、その AL への参画度 (㊱)) を、レーダーチャ ートで比較閲覧可能となった。また、今年度より各授業の AL 導入度 (㊲) をシラバスに掲載した。

**2. 「地域課題解決型学習（PBL）」の全学的推進と「PBL 教育の質保証」**

本取り組みの柱となる「地域ゼミ」（2 年次配当）を、今年度の 2 年生から必修化（対応策とし て、「地域ゼミ」開講数を昨年度の 17 ゼミから 23 ゼミに増加）した。また、全「地域ゼミ」（また は専門ゼミ）において「課題対応能力」を評価する共通の基準「コモン・ルーブリック」を作成、 全「地域ゼミ」担当教員を対象にその活用を依頼して意見を求め、改善へ向けた PDCA を進めた。

## 【取組の成果】

**1. AL 度把握システム（BAL：Barometer of AL）の運用による、AL の全学的推進：**

教員は、講義の AL 化に向けて目標を設定して講義を実施し、その教育効果を確認することがで き、AL 導入による授業改善に役立てることができた。その結果、教員の授業改善への意識向上が一 層促進され、学生は履修選択にあたってそれを確認できるようになった。

**2. 「地域課題解決型学習（PBL）」の全学的推進と「PBL 教育の質保証」**

「教養ゼミ」（初年次）の PBL リテラー教育に始まり、「地域ゼミ」（2 年次）から「専門ゼミⅠ・Ⅱ」（3・4 年次）に至る PBL の体系化が完成した。学生は 4 年間継続的に PBL を体験しながら「課題解決力」を 育成できる。また、PBL における学修効果の評価基準確立及び教育の質保証を進めることができた。

【**補助期間終了後の継続発展に向けた取組**】冒頭に掲げた TUAL と AL 推進委員会（会議）を中心と する「学内の実施体制」は、補助期間終了後も継続的に保持し、事業を発展させていくべく計画を 進めている。特に、H30 年度において、2 名から 1 名に減員される予定であった AL プロデューサー について、1 名を正規教員に採用することを決めた。また、本事業において AL 推進の基盤となる 「BAL 値」や「コモン・ルーブリックによる課題対応力」の評価（およびその一部のシラバスへの 併記等）については、総てコンピュータ・システム化し、従来のオンライン授業評価同様 CASK に 組み込むことによって、補助期間終了後も継続的に活用していく体制づくりを進めている。更に、 地域課題をテーマとする PBL「地域ゼミ」については、「地（知）の拠点（COC）」事業とも連携し、 地域の企業をはじめ自治体・商工会議所・青年会議所（JC）等との協力体制を構築し、地域ぐるみ で大学の AL 向上に取り組む環境を整えつつある。

【**学内外への波及効果**】4 年間を通じた継続的 PBL の実施体制、BAL 値評価の全学的オンライン実施 （結果の一部のシラバス掲載）、「課題対応力」の評価結果の CASK 上での公開、AL をテーマとする 学内 FD・SD 研修会の開催等を通じ、「AL 推進の認識」については学内の教職員・学生間で、十分に共 有されてきている。学外への波及については、AL ワークショップ（AL をテーマとする高大接続の土 台作りを含む）の開催や、全国の大学等で開催された各種の AL 関連プログラムへの参加・発表を通 じて、情報収集や学内で得た成果の学外への発信をおこなった。また、域内高等学校の総合的な学 習の時間と連携した PBL（地域ゼミ）も実施し、中等教育の AL 推進に寄与することができた。